

統計ニュース

(報道各紙掲載記事より抜粋)

《国内・国際》

3/4 生活保護 最多に

全国で生活保護を受けている世帯数が昨年12月に115万9,630世帯と過去最多になったことが3日、厚生労働省のまとめ(概数)で分かった。被保護世帯数は前月より7,726世帯増加。前年同月と比べて4万6,343世帯増えた。経済低迷による失業などで、生計の維持が難しい人が増えていることをうかがわせる結果になった。

生活保護を受けている人数も、戦後の混乱期を除くと最大規模の160万6,714人。前月比で1万780人増え、前年同月比では5万3,179人の増加となった。

3/7 給付金上乘せ 急増中

総務省は6日、定額給付金の取り組み状況を発表した。支払額に上乘せした金額の買い物ができる「プレミアムつき商品券」の発行を予定しているのは698自治体で、全体の39%にあたる。給付金の受け皿として寄付を募り、他の施策に活用する予定の自治体も64あった。調査は3月1日時点。プレミアム商品券の発行は、1月29日の前回調査では129自治体だった。

3/10 小売り販売額1%減

中国経済産業局がまとめた中国5県の1月の小売り5業態(百貨店とスーパー、コンビニエンスストア、ホームセンター、家電量販店)の販売額は前年同月比1%減の1,614億3,100万円だった。百貨店の年始商戦も低調に終わったことなどから2カ月連続で前年実績を下回った。

たばこ販売増が寄与して8.7%増となったコンビニを除く4業態では3.3%減だった。0.7%増だったスーパーも既存店売上高は6カ月連続で前年を下回っている。

3/14 大学78%高校90%

中国5県の各労働局がまとめた、今春卒業予定の中国地方の1月末時点の就職内定率は、大学が78.1%、高校が90.3%でいずれも前年同月を1.7ポイント下回った。

大学は、広島が78.4%で1.6ポイント、山口は76.7%で4.3ポイント、岡山は75.8%で1.3ポイントそれぞれ前年同月を下回った。島根は89.5%で4.6ポイント上回った。高校は製造業や事務職の求人が減り、広島は89.8%で2.5ポイント、山口は91.0%で2.7ポイント、岡山は91.1%で1.4ポイントそれぞれ低下。島根は89.0%で0.4ポイント上回った。

3/26 賃金、10年ぶり30万円割れ

厚生労働省が25日発表した2008年の賃金構造基本統計調査によると、フルタイムで働く労働者の平均月額賃金(昨年6月分、残業代を除く)は、前年より0.7%減の29万9,100円だった。3年連続で減少し、1998年以来、10年ぶりに30万円を割り込んだ。

賃金が比較的高かった団塊世代の大量退職などが響く。退職は当面続く上、昨秋以降の景気の急激な悪化で賃金の減少傾向は今後も続くともみられ、国内経済を一層圧迫しそうだ。

《県内》

3/11 県内有権者 121万7865人

県選管は10日、選挙人名簿登録者数(2日現在)を発表した。121万7,865人(男56万6,232人、女65万1,633人)で、前年同期より5,416人減少した。

市町別で増加したのは山口、防府、下松市と和木町。ほかの16市町は減った。衆院選挙区別では▽1区36万208人(前年同期比328人増)▽2区30万6,991人(1,740人減)▽3区28万56人(2,027人減)▽4区27万610人(1,977人減)だった。

3/24 県内地価下落拡大

国土交通省は23日、土地取引や公共事業用地取得の際の算定基準となる、1月1日時点の全国の地価(1平方メートル当たり)を公示した。山口県内の平均地価は住宅地が10年連続、商業地は16年連続で下落。前年と比較した変動率は住宅地マイナス4.3%(前年マイナス3.1%)、商業地マイナス5.2%(同マイナス3.7%)で、下落幅が5年ぶりに拡大に転じた。